

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第159期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 広島ガス株式会社

【英訳名】 HIROSHIMA GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 田村 興造

【本店の所在の場所】 広島市南区皆実町二丁目7番1号

【電話番号】 広島(082)251-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 洞井 豊貴

【最寄りの連絡場所】 広島市南区皆実町二丁目7番1号

【電話番号】 広島(082)251-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 洞井 豊貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第1四半期 連結累計期間	第159期 第1四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	18,641	19,143	76,731
経常利益 (百万円)	729	1,542	1,803
四半期(当期)純利益 (百万円)	417	994	91
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	384	680	196
純資産額 (百万円)	32,199	32,154	31,656
総資産額 (百万円)	86,414	85,821	91,135
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.03	16.90	1.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.5	35.6	33.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の売上高は、原料費調整制度適用に基づく販売単価の上昇等により、前年同四半期に比べ2.7%増加の19,143百万円となった。

利益については、売上高の増加や減価償却費の減少等により、営業利益は前年同四半期に比べ141.9%増加の1,373百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は111.4%増加の1,542百万円、四半期純利益は138.1%増加の994百万円となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

ガス事業

ガス事業は、その大半を都市ガス事業が占めている。

当第1四半期連結累計期間の都市ガス販売量については、気温及び水温が高めに推移したことによる家庭用ガス販売量の減少や大口を中心とした業務用ガス販売量の減少等により、前年同四半期に比べ5.6%減少の120百万m³となった。

売上高については、ガス販売量は減少したものの、原料費調整制度適用に基づく販売単価の上昇等により、前年同四半期に比べ8.2%増加の14,973百万円となった。

セグメント利益(営業利益)については、488.5%増加の995百万円となった。

なお、当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高く、ガス事業の性質上、売上高に季節的変動があり、冬期に多くの売上が計上される。

LPG事業

LPG事業は、売上高については、販売量の減少等により、前年同四半期に比べ4.2%減少の4,117百万円となったが、セグメント利益(営業利益)については、売上高の減少を上回る売上原価の減少等により、8.7%増加の399百万円となった。

その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでいる。

売上高については、工事売上の増加等により、前年同四半期に比べ8.7%増加の798百万円となった。セグメント損益(営業損益)については、28百万円の損失(前年同四半期は41百万円の損失)となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、減価償却の進捗による有形固定資産の減少や売掛債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,314百万円減少の85,821百万円となった。

負債については、コマーシャル・ペーパーや短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,813百万円減少の53,666百万円となった。

純資産については、四半期純利益の計上等に伴う株主資本の増加等により、前連結会計年度末に比べ498百万円増加の32,154百万円となった。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、35.6%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりである。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の概要

当社は、株主に関する基本的在り方として、株主は市場での自由な取引によって決まるべきものであり、当社株式に対する公開買付けについても、公開買付けの実施、また同公開買付けに応じるか否かの決定は、原則として株主の皆さまの自由な判断によるべきものと考えている。

他方で、当社の事業は、都市ガス等の安定的かつ安全な供給を実現するため、極めて公共性の高い社会的責任を有しており、お客さまによる当社製品及びサービスの利用を獲得維持するためには、当社に対する信頼が不可欠となる。また、当社事業の公共性等を考慮すると、長期的視点での事業計画が必要であり、短期的利益を追い求めるような経営は許されないと考える。特に都市ガスの安定的かつ安全な供給を目的とする当社の事業を継続するためには、人的・物的資源の維持、発展が不可欠であり、全てのステークホルダーに対する配慮がない限り、当社の企業価値は損なわれることになる。

当社は、当社の経営に対して重大な影響を与えることとなる、株券等の保有割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買収行為が行われようとする場合には、株主の皆さまに対する十分な情報提供を確保し、買収行為の目的、内容を事前に検証する手続きを定め、併せて買収者と取締役会とが交渉を行う機会を設け、当社の企業価値をより向上させる事業計画を提案する機会を設けることが適切であると考えている。

当社は、買収者が当社の定める手続きを遵守しない場合、並びに、当該買収行為が明らかに当社の株主全体の利益に反し、または都市ガス等の安定的かつ安全な供給を妨げるものである場合には、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと判断し、後掲の措置をとることとする。

基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

少子高齢化の進展や新設住宅着工件数の伸び悩みに加え、数度にわたるガス事業法・電気事業法の改正により、規制緩和による新規参入の道が開かれ、エネルギー間での熾烈な競争が続いている。

一方、政府は、2020年までの温室効果ガス削減について1990年比25%削減という中期目標を掲げ、低炭素社会の実現に向けた取り組みを強化している。ガス体エネルギー（天然ガス・LPG）は、これからの低炭素社会を見据えたうえで、環境性・供給安定性に優れた有用なエネルギーであり、ガス体エネルギーの普及拡大及びエネルギーの高度利用を図ることが当社グループの責務であると考えている。

このような状況のもと、当社は、グループ経営の強化及び企業価値向上の取り組みとして、2020年に向けた新ビジョンを策定した。新ビジョンは、国や都市ガス業界で描いた2030年、2050年の超長期的なあり方も視野に入れた上で、当社グループが次世代に向け持続的に発展していくための橋渡しと位置付けられている。

当社は、平成24年度中期経営計画を「新ビジョン実行中期経営計画」と位置付け、新ビジョンの実行に向けた新たな施策を着実に推進することにより、厳しい経営環境下においても利益を確保できる経営基盤を確立し、企業価値のさらなる向上に努め、株主の皆さまへの利益還元を行っていく所存である。

株主の皆さまへの利益還元方針は以下のとおりである。

従来、当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要な政策と位置付け、安定配当の継続を基本方針としてきた。今後も経営効率化や積極的な営業活動による成果を、将来を見据えた設備投資や研究開発、財務状態や利益水準等を総合的に勘案しつつ、株主の皆さまに還元していく所存である。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成22年6月24日開催の第156回定時株主総会において、株主の皆さまの承認を得て、「買収防衛策（停止条件付ライツ・プラン）」（以下、「本プラン」という）の再導入を行っている。

本プランは、以下の()または()に該当する当社株券等の買付けもしくは買付けの提案その他これらに類似する行為(以下、「買収行為」という)がなされる場合に、買収者に対して適用される。

- () 当社が発行者である株券等について、保有者及びその共同保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
- () 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

本プランは、当社のガス事業の安全性および安定性を確保し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保、向上させるために、買収行為に先立ち、買収者及び当社取締役会に対して、買収行為に関する必要かつ十分な情報提供を求めるとともに、当社の社外取締役及び中立公正な委員によって構成される独立委員会がこれらの買収行為に関する情報を評価、検討し、あるいは買収者と当社取締役会との協議、代替案等の検討をするために必要な期間を確保することを目的とする。

買収者は、本プランに定める遵守事項及び独立委員会の要請に従い、買収行為に関する必要かつ十分な情報提供を行い、かつ独立委員会による合理的な協議検討のための期間が確保された場合には、当該期間経過後に買収行為を開始することができる。

これに対し、当社取締役会は、買収者が本プランに定める遵守事項または独立委員会の要請に違反し、または、買収者による買収行為が当社のガス事業の安全性もしくは安定性を明らかに害し、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損すると認められる場合には、当該買収行為への対抗措置を講ずることができるものとする。

本プランでは、当該買収行為への対抗措置として、当該買収者による権利行使を認めない旨の行使条件を付した新株予約権を新株予約権無償割当ての方法により、全株主に割当て(以下、「本プランの発動」という)。

本プランの発動または不発動の判断については、買収者が必要情報を提供せずに買収行為を開始する場合を除き、当社取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会の判断を経なければならないものとし、当社取締役会は、この独立委員会による勧告を最大限尊重しなければならないものとする。

本プランの有効期間は、平成25年3月期の事業年度に関する定時株主総会の終結時までとするが、本プランの有効期間中であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランの廃止を決議した場合には、その時点で本プランは廃止される。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランが以下の理由により上記の基本方針に沿っており、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えている。

- () 株主の総体的意思を反映するものであること
本プランは、株主の皆さまの意思を反映させるべく、平成22年6月24日開催の第156回定時株主総会における承認を得て再導入されたものである。また、当社の取締役は、その任期が1年であるため、取締役の選任を通じて株主の皆さまの意思を反映させることができる。加えて、本プランは、株主総会決議により有効期間満了前に本プランを廃止することができる。
- () 取締役会の恣意的判断の排除
当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除し、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同利益を向上、確保するために独立委員会を設置している。独立委員会は、高度な独立性・公平性が確保されており、当社取締役会は本プランの発動にあたり独立委員会の勧告を最大限尊重しなければならないので、これにより、当社取締役会の恣意的判断は排除されることになる。
- () 合理的な客観的要件の設定
当社取締役会は、予め定められた合理的かつ客観的な要件が充足されなければ、本プランを発動させることができないので、当社取締役会の恣意的な判断に基づく本プランの発動を防止するための措置が講じられているものといえる。
- () デットハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと
本プランは、取締役会決議によっていつでも廃止することができるので、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できないデットハンド型買収防衛策にはあたらない。また、当社の取締役の任期は1年であり、解任決議要件の加重も実施していないので、取締役の交代を一度に行うことができず、その発動を阻止することが困難なスローハンド型買収防衛策にもあたらない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,995,590	61,995,590	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株である。
計	61,995,590	61,995,590		

(注) 平成24年5月9日開催の取締役会における決議に基づき、平成24年7月2日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		61,995,590		3,291		871

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,249,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,435,000	59,435	
単元未満株式	普通株式 311,590		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	61,995,590		
総株主の議決権		59,435	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式329株が含まれている。

2 平成24年5月9日開催の取締役会における決議に基づき、平成24年7月2日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更している。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島ガス株式会社	広島市南区皆実町 二丁目7番1号	2,249,000	0	2,249,000	3.62
計		2,249,000	0	2,249,000	3.62

(注) 上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が924,000株ある。

これは、平成23年1月14日付で実施した野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)(以下「信託口」という。)への自己株式1,187,000株の譲渡について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものである。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	17,832	17,422
供給設備	26,448	26,222
業務設備	3,703	3,862
その他の設備	6,417	6,377
建設仮勘定	1,643	1,390
有形固定資産合計	56,045	55,274
無形固定資産	84	74
投資その他の資産		
投資有価証券	6,776	6,472
その他投資	3,653	3,790
貸倒引当金	888	888
投資その他の資産合計	9,541	9,373
固定資産合計	65,672	64,723
流動資産		
現金及び預金	7,184	7,957
受取手形及び売掛金	7,034	6,660
商品及び製品	866	909
原材料及び貯蔵品	4,280	4,246
その他流動資産	6,384	1,589
貸倒引当金	287	264
流動資産合計	25,463	21,098
資産合計	91,135	85,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	15,250	15,248
退職給付引当金	2,508	2,440
役員退職慰労引当金	311	319
ガスホルダー修繕引当金	383	397
資産除去債務	99	100
その他固定負債	238	230
固定負債合計	34,793	34,735
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,897	3,897
支払手形及び買掛金	6,599	5,110
短期借入金	2,000	800
未払法人税等	641	339
循環取引損失引当金	279	39
コマーシャル・ペーパー	3,500	1,500
その他流動負債	7,768	7,244
流動負債合計	24,686	18,930
負債合計	59,479	53,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金	945	944
利益剰余金	25,783	26,601
自己株式	898	891
株主資本合計	29,122	29,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	932	675
繰延ヘッジ損益	87	31
その他の包括利益累計額合計	1,020	644
少数株主持分	1,513	1,563
純資産合計	31,656	32,154
負債純資産合計	91,135	85,821

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	18,641	19,143
売上原価	12,279	12,129
売上総利益	6,361	7,013
供給販売費及び一般管理費	5,793	5,640
営業利益	567	1,373
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	115	54
持分法による投資利益	88	98
雑収入	159	192
営業外収益合計	363	346
営業外費用		
支払利息	155	142
雑支出	46	35
営業外費用合計	201	177
経常利益	729	1,542
特別損失		
減損損失	19	-
特別損失合計	19	-
税金等調整前四半期純利益	710	1,542
法人税、住民税及び事業税	178	186
法人税等調整額	59	299
法人税等合計	238	485
少数株主損益調整前四半期純利益	471	1,056
少数株主利益	53	62
四半期純利益	417	994

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	471	1,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	256
繰延ヘッジ損益	39	119
その他の包括利益合計	87	376
四半期包括利益	384	680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330	618
少数株主に係る四半期包括利益	53	62

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。	
なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
MAPLE LNG TRANSPORT INC.	3,892百万円	3,770百万円
水島エルエヌジー販売(株)	48百万円	48百万円
合計	3,940百万円	3,818百万円

(2) 重要な訴訟事件

平成21年3月に判明した連結子会社である広島ガス開発(株)における不適切な取引に関連し、当社は、次のとおり広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けている。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

訴訟の提起をした者	訴訟の提起を受けた者	提訴年月日	訴訟の内容	請求額 (百万円)
エムシー中国建機(株)	当社他4名	平成21年6月8日	損害賠償請求事件	189
(株)アイラック	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	803
理研産業(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	555
(株)ナカハラ	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	181
古澤建設工業(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	822
田村駒エンジニアリング(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月15日	損害賠償請求事件	189
(株)SHOU E I	当社他1社及び9名	平成22年4月21日	損害賠償請求事件	199
入交コーポレーション(株) 及び入交住環境(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月30日	損害賠償請求事件	1,589
(株)ヤマサ	当社他2社及び7名	平成23年8月29日	損害賠償請求事件	294
合計				4,826

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

訴訟の提起をした者	訴訟の提起を受けた者	提訴年月日	訴訟の内容	請求額 (百万円)
エムシー中国建機(株)	当社他5名	平成21年6月8日	損害賠償請求事件	189
(株)アイラック	当社他1社及び10名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	803
理研産業(株)	当社他1社及び10名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	555
(株)ナカハラ	当社他1社及び10名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	181
古澤建設工業(株)	当社他1社及び10名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	822
田村駒エンジニアリング(株)	当社他1社及び8名	平成22年4月15日	損害賠償請求事件	151
(株)SHOU E I	当社他1社及び10名	平成22年4月21日	損害賠償請求事件	199
入交コーポレーション(株) 及び入交住環境(株)	当社他1社及び10名	平成22年4月30日	損害賠償請求事件	1,589
(株)ヤマサ	当社他2社及び7名	平成23年8月29日	損害賠償請求事件	294
合計				4,788

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高く、ガス事業の性質上、季節的変動があり、冬期に多くの売上が計上される。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,793百万円	1,564百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	178	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)に対する配当金を含まない。これは、野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として認識しているためである。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当する事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	176	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)に対する配当金を含まない。これは、野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として認識しているためである。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当する事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,773	4,271	18,045	595	18,641		18,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	27	95	138	233	233	
計	13,841	4,299	18,141	734	18,875	233	18,641
セグメント利益又は損失()	169	367	536	41	495	72	567

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額72百万円は、連結消去等である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,704	4,080	18,785	358	19,143		19,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	268	36	304	439	744	744	
計	14,973	4,117	19,090	798	19,888	744	19,143
セグメント利益又は損失()	995	399	1,395	28	1,366	6	1,373

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額6百万円は、連結消去等である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円03銭	16円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	417	994
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	417	994
普通株式の期中平均株式数(株)	59,419,123	58,830,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

2【その他】

平成24年5月9日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っている。

配当金の総額 179百万円
 1株当たりの配当額 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月11日

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)に対する配当金を含めている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

広島ガス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

指定有限責任社員
公認会計士 前田 貴史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島ガス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)に記載されているとおり、連結子会社である広島ガス開発株式会社が行った不適切な取引に関して、会社は損害賠償請求訴訟の提起を受けている。これらの訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については四半期連結財務諸表に計上されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。